

營業報告

2009年4月1日～2009年9月30日

第51期中間報告書

目次

- 01 株主の皆様へ
- 02 トピックス
- 03 当第2四半期の業績について
- 07 当第2四半期の概況
- 09 株式に関する事項
- 10 会社概要

株主の皆様へ

message

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。当社は1959年8月に設立以来、日本のエレクトロニクス業界において、時代の要求に応える技術開発とモノ作りに取り組み、創立50周年を迎えることができました。これもひとえに皆様のご支援ご厚情の賜物と心より感謝し重ねて御礼申し上げます。

さて、わが国の経済環境は、企業業績が穏やかに回復してきており最悪の状況から脱した感はあるものの、雇用情勢や所得環境の悪化が懸念されるなど、依然として厳しい状況が続いております。

当社グループに関連の深い半導体製造装置業界におきましても、依然として厳しい事業環境が続いておりますが、日本半導体製造装置協会（SEAJ）による半導体製造装置受注・販売統計上におきましては、前年度より減少幅の縮小傾向が顕著にあらわれ、プラス転換まであともう一息といった見解を示しており、本格的な市況回復に向けての期待感は業界内で一致した高まりを見せています。

このような経営環境のもと、当社グループは顧客の信頼を得るため、品質の確保、コストの低減及び新規分野の顧客開拓や新製品投入に引き続き全力で取り組んでおります。販売提携、技術提携、海外戦略強化を具体化させるパートナー企業との協業及び新しい応用分野への拡大策は徐々に成果として結びつきはじめ、新たなビジネス展開が実現しつつあると考えております。

市況が本格的な回復に向けて進みつつある今、大きな変革を余儀無くされております。これに立ち向かうべく当社経営環境も大きな転換を必然的なものとして受け止め、グループ一丸となつての新たな成長のための投資を積極的に行ってまいります。

株主の皆様には、引き続き一層のご理解と力強いご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

嶋村 清



第51期第2四半期 トピックス

当第2四半期は、設備投資全般の回復が遅れ厳しい経営環境が続き業績目標は未達成となりましたが、業界変革後の躍進をかけた次期製品への積極的な投資と経費のさらなる抑制を行いました。

事業の核となる「組込み製品」の省電力化、「画像処理製品」の高速カメラ対応とソフトウェアの充実、「通信分野」の超高速化などのさらなる差別化を実現しました。新分野のアナログ製品では、シリーズ中核製品を完成、リモート監視製品においても話題のクラウドコンピューティングへの対応が進みました。また、新しい分野への取組みとして、太陽電池・二次電池、電力・鉄道・船舶・車両、バイオ・薬剤・食品などの業界への積極的な提案営業により開発案件が増加し販売分野が広がりました。

さらに、「強み」の事業化をめざし3次元計測のプロトタイプ完成、データセンターの「グリーンIT化」への対応、スマートグリッドを視野にした電力制御装置の着手など次期ビジネスを睨んだ開発にも着手しました。



高速アナログボード
APX-500-414

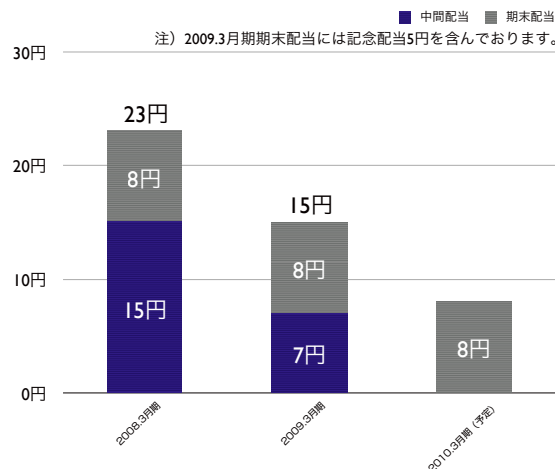
400MHz高速サンプリングが可能な高速ADCを2chとデータ処理FPGAを搭載したA/D変換ボード。医療機器や計測機器等に最適な製品です。様々なトリガモードに必要なデータを取得でき、大容量のFPGAでお客様の用途に合わせたデータ処理を搭載することができます。

第51期 中間配当の見送りについて

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要施策の一つと考え、安定的な配当にも配慮しつつ、各期の連結業績に応じた利益の配分を基本方針としております。将来の企業価値向上に向けた事業投資に伴う中長期的な資金需要や財務状況の見通しなどを総合的に勘案し、連結配当性向を30%に高めるべく配当性向の向上を目指して株主の皆様への成果配分を行ってまいります。

しかしながら当第2四半期は、極めて厳しい経営環境が続き、業績は当初予想を大幅に下回る結果となりましたが、最悪の状況から脱した感はあるものの、本格的な業績の回復には至っておりません。かかる状況に伴い既に発表させていただいておりますとおり中間配当につきましては、誠に遺憾ながら見送りとさせていただくことといたしました。

株主の皆様には深くお詫び申し上げますとともに、今後の収益の改善と企業価値の向上に向け、積極的な経営改革を進めてまいります。なお、期末配当につきましては1株当たり8円を予定しております。



当第2四半期の業績について（連結）

損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科目	前期	当期
	2008年4月1日～ 2008年9月30日	2009年4月1日～ 2009年9月30日
売上高	3,099	1,715
売上原価	2,243	1,340
売上総利益	856	375
1 販売費及び一般管理費	817	687
営業損益	38	△ 312
営業外損益	55	79
経常損益	93	△ 232
特別損益	△ 69	68
税金等調整前四半期純損益	24	△ 163
法人税等	5	△ 68
少数株主損益	△ 5	△ 3
四半期純損益	24	△ 91

1 販売費及び一般管理費 687 百万円のうち今後の製品展開のための研究開発及び広告宣伝の費用が 268 百万円含まれております。

当第2四半期におけるわが国経済は、依然として厳しい状況が続いており、当社グループに関連深い半導体製造装置業界におきましても、半導体メモリーの需給バランスがやや緩和され、価格は改善されましたが、多くの半導体メーカーは積極的な設備投資にはなお慎重であり、半導体製造装置市場の事業環境は依然として厳しい状況であります。

このような厳しい経営環境のもと、当社グループは顧客の信頼を得るため、品質の確保、コストの低減及び新規分野の顧客開拓や新製品投入に取り組みました。

画像・通信分野においては、情報の高速・大容量伝送を可能にする自社LSIにより、自社製品の付加価値製品展開の基礎として新規顧客の開拓、製品の差別化・競争力の向上が図られました。今後更なる高速化に向け自社LSI開発を推進するとともに、受託製品の営業展開においても提案営業のキーデバイスとして積極的に活用してまいります。

また当社グループは、昨年度よりこのような受注の継続的な低迷に対応すべく外注費の見直し、残業の抑制及び定期的な休業（教育訓練）を実施し、あらゆる経費の見直しを行い、引続き固定費の削減に努めました。しかしながら、前述の受注の大幅な減少の影響を補うことはできず、この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,715百万円（前年同四半期比44.7%減）、営業損失は312百万円（前年同四半期は38百万円の利益）、経常損失は232百万円（前年同四半期は93百万円の利益）、四半期純損失は91百万円、（前年同四半期は24百万円の利益）となりました。

この状況を踏まえて、「半導体製造装置分野」を事業基盤とし「産業用製造装置／検査装置分野」を含めて継続的に経営資源を投入してまいります。この分野特有の急激な需要変動による経営成績への影響の軽減を図るために、受注製品・自社製品ともに、新たな市場／顧客ニーズに対応した新製品開発、新規市場／顧客開拓に注力し、売上構成の均衡を目指します。

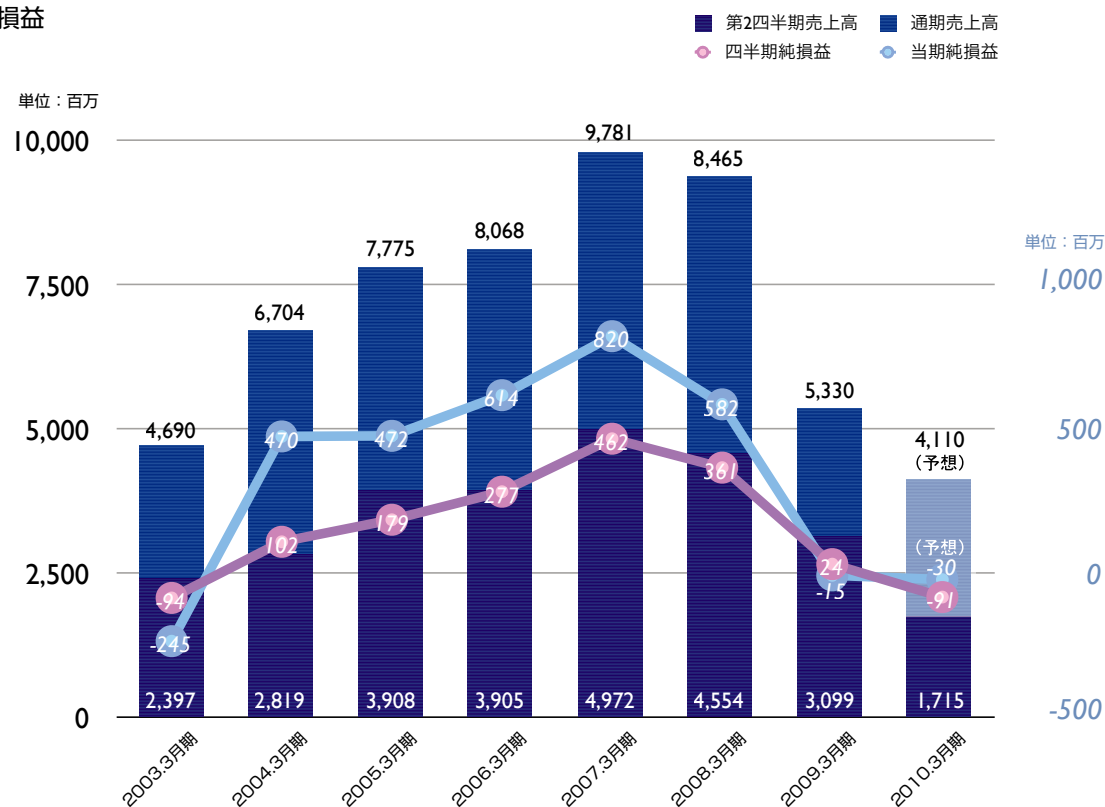
また、研究開発によるリスクを考慮して、顧客との情報交換や市場情報の収集を的確に行い市場、顧客の変化する二

ズに対応し、タイムリーな新製品の市場投入を心掛けております。

その他、品質に関するリスクに対しては、ISO9001の要求事項を満たす品質保証体制の維持・向上を行い顧客満足及び品質の向上に努めます。

そして、競合他社との競争におけるリスクに関しては、コア技術の活用により競争力のある製品開発を実行し、迅速な経営判断による的確な戦略的事業展開により新規市場及び顧客開拓を実施いたします。

■売上高 / 純損益



当第2四半期の業績について（連結）

貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科目	当期	前期末
	2009年9月30日現在	2009年3月31日現在
■資産の部		
流動資産	5,617	5,790
現金及び預金	3,327	3,149
受取手形及び売掛金	770	821
商品及び製品	321	443
仕掛品	257	283
原材料及び貯蔵品	542	575
その他	397	516
固定資産	4,562	4,322
有形固定資産	2,414	2,483
無形固定資産	76	81
投資その他の資産	2,071	1,756
投資有価証券	1,992	1,677
その他	78	79
資産合計	10,179	10,112

（単位：百万円）

科目	当期	前期末
	2009年9月30日現在	2009年3月31日現在
■負債の部		
流動負債	445	380
支払手形及び買掛金	239	222
その他	206	158
固定負債	548	472
負債合計	993	853
■純資産の部		
株主資本	7,650	7,905
資本金	2,354	2,354
資本剰余金	2,459	2,459
利益剰余金	3,047	3,200
自己株式	△ 211	△ 109
評価・換算差額等	912	724
新株予約権	3	1
少数株主持分	620	628
純資産合計	9,185	9,259
負債純資産合計	10,179	10,112

キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

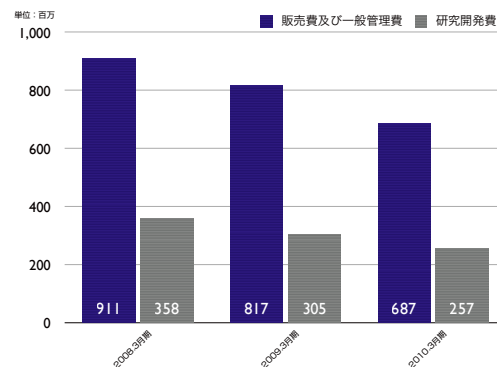
科目	前期 2008年4月1日～ 2008年9月30日	当期 2009年4月1日～ 2009年9月30日
2 営業活動による キャッシュ・フロー	447	289
3 投資活動による キャッシュ・フロー	37	56
4 財務活動による キャッシュ・フロー	△ 83	△ 167
現金及び現金同等物の 増減額	400	178
現金及び現金同等物の 期首残高	1,910	2,659
現金及び現金同等物の 四半期末残高	2,311	2,837

2 営業活動によるキャッシュ・フロー
減価償却費の計上、売上債権、たな卸資産の減少、法人税等の還付額等の増加要因が、税金等調整前四半期純損失の計上、投資有価証券売却益の計上等の減少要因を上回ったことにより、289百万円の増加となりました。

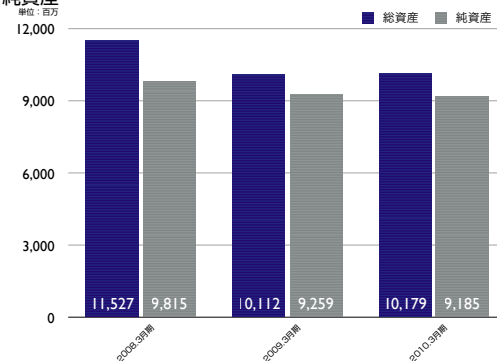
3 投資活動によるキャッシュ・フロー
投資有価証券の売却による収入等といった増加要因が、有形・無形固定資産の取得等といった減少要因を上回ったことにより、56百万円の増加となりました。

4 財務活動によるキャッシュ・フロー
配当金の支払及び自己株式の取得等の減少要因により、167百万円の減少となりました。

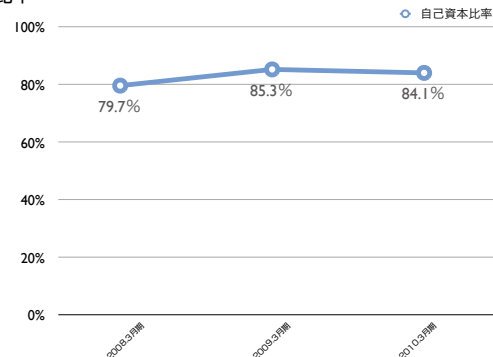
■販売費及び一般管理費 / 研究開発費



■総資産 / 純資産



■自己資本比率



営業

受託製品 半導体製造装置関連

半導体製造装置の制御部を提供しております。一部半導体メーカーの設備投資計画が発表されましたが、全般的に設備投資抑制の継続により半導体製造装置市場の低迷は長期化しており、売上高は大幅に減少し、532百万円(前年同四半期比50.0%減)となりました。

受託製品 産業用制御機器

各種の産業用装置、分析機器等の制御部の開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。新製品の投入や新規顧客開拓が進んだものの、FA全般の減速傾向が更に強まり、売上高は大幅に減少し、355百万円(前年同四半期比34.9%減)となりました。

受託製品 計測機器

各種計測機器のコントローラ、通信機器の制御部の開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。中でも電力関連機器につきましては住宅関連需要の低迷により、売上高は大幅に減少し、246百万円(前年同四半期比38.3%減)となりました。



PCI Expressボード製品の核となる
独自に開発したブリッジLSI:AAE-B04

自社製品 組み込みモジュール

半導体製造装置、FA全般、電力・通信関連向けに提供しております。その中で最も売上比率が高い半導体製造装置関連の需要低迷に加えFA全般も更に減速傾向が強まり、売上高は大幅に減少し、148百万円(前年同四半期比52.2%減)となりました。

自社製品 画像処理モジュール

FA全般、各種検査装置、液晶関連機器に提供しております。自社LSIを搭載した新シリーズの発売などによる製品競争力の強化を行いました。売上比率が高い液晶関連機器の設備投資抑制に加えFA全般も更に減速傾向が強まり、売上高は大幅に減少し、140百万円(前年同四半期比53.5%減)となりました。



画像入力ボード:APX-3318

自社製品 計測通信機器

超高速シリアル通信モジュール「GiGA CHANNEL」シリーズ、FAXサーバ・コールセンター向けCTI(Computer Telephony Integration)及びリモート監視機器を提供しております。「GiGA CHANNEL」シリーズにおいては、自社LSIを搭載した新シリーズの発売などによる製品競争力の強化を行いました。半導体製造装置業界の低迷に加えFA全般も更に減速傾向が強まりました。一方CTI製品においては

大口受注に恵まれ
好調に推移いたし
ましたが、売上高は
減少し、252百万
円(前年同四半期比
23.0%減)となり
ました。

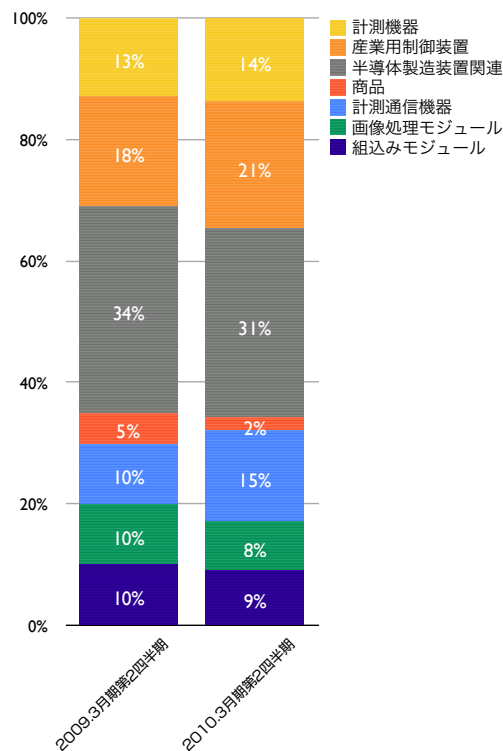


GIGA CHANNELボード:APX-7102

商品 自社製品関連商品

自社製品の組込みモジュール、画像処理モジュール、計測通信機器の販売促進とシステム販売による高付加価値化を図るためのソフトウェア及び付属の周辺機器を提供しております。自社製品全般が減速傾向に転じる中、連鎖的にその影響を受け、売上高は大幅に減少し、39百万円(前年同四半期比73.3%減)となりました。

■第2四半期売上構成比率(昨年度との比較)



第51期上期に出展したおもな展示会

第12回 組込みシステム開発技術展

2009年5月13日～15日(東京ビッグサイト)

Embedded Technology West 2009/組込み総合技術展

2009年6月4日～5日(インテックス大阪)

'09画像センシング展

2009年6月10日～12日(パシフィコ横浜)

Next Generation Data Center 2009

2009年7月1日～2日(東京国際フォーラム)



株式の状況 (2009年9月30日現在)

発行可能株式総数	23,500,000株
株式の種類	普通株式
発行済株式の総数	8,064,542株
株主数	1,620名
単元株式数	100株

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会の議決権 毎年3月31日
	期末配当金 毎年3月31日
	中間配当金 毎年9月30日

大株主 (上位 10 名)

株主名	持株数
株式会社ニコン	1,293,400株
エスエフビーバリュールリアライゼーション マスターファンド	1,058,300株
ユービーエス エージー ロンドン アカウント アイ ビービー セグリゲイテッド クライアント アカウト	394,900株
御船 滋	365,900株
ジー・イー・エス(ケイマン)リミテッド	323,200株
奥村龍昭	237,000株
ジェイビー モルガン クリアリング コープ セク	191,000株
アパールグループ社員持株会	183,595株
嶋村 清	168,900株
株式会社アクセル	160,000株

当社の IR に関して

当社は、投資家の皆様に、広く当社をご理解いただくため、適切な情報開示に努め、さらにIR活動の充実を目指しております。

広く当社を知っていただくため、個人投資家の皆様をはじめ、ステークホルダーの方々に向け会社説明会・工場見学会などを開催し当社及び当社製品についてのご理解を深めていただくことを心掛けております。

依然として現在も厳しい経営環境が続いておりますが今後の当社の営業展開及び製品開発などについて会社説明会・工場見学会などの資料においてわかりやすい内容に

個人投資家向け説明会



より当社の現状を逐次お伝えしてゆきたいと考えております。

決算説明会、会社説明会

2009年 5月29日	アナリスト向け平成21年3月期決算説明会開催：大手町サンケイプラザ
2009年 9月 15日	日本アナリスト協会主催個人投資家向け会社説明会参加
2009年 11月19日	アナリスト向け平成22年第2四半期決算説明会開催：大手町サンケイプラザ
2009年 11月26日	厚木事業所工場見学会（業績説明会）開催

商号	株式会社アバールデータ	
資本金	23億5,409万円	
設立年月日	1959年(昭和34年)8月	
社員数	175名(2009年9月30日現在)	
事業内容	一般通信機器の製造販売、工業用計測器並びに工業用制御装置の製造販売、物理、化学、医学用等の電子装置の製造販売、その他の各種電子応用装置の製造販売	
役員	代表取締役社長 嶋村 清	
	取締役	広光 勲
	取締役	神子芳弘
	取締役	仲山典邦
	取締役	菊地 豊
	取締役	池田達哉
	取締役	河合芳道
	常勤監査役	三国 悟
	監査役	金子健紀
	監査役	清水壽幸



アバールデータの経営理念、AVALue⁺（エー・バリュー・プラス）とは、それぞれ以下の頭文字を、加えて生まれた造語です。AVAL:「Available:有用性」から付けられた当社の社名AVAL。そのうえA'には:技術の「Advance:先進性」、その品質の「Assure:保証」、サービスや対応の「Agile:早さ」など様々な「価値」の意味を表しています。u:私たちの会社の理念「顧客を第一に考える」の姿勢(u[user oriented]) e:「エレクトロニクス」に代表される当社の技術(e[e-solution])。そして+:にはAVALueを進める推進力として社員一人一人が持っている潜在力を一つのベクトルにあわせて働きかけ加速させ、いつでもお客様に必要な価値を追及し提供する決意を表しています。

商号	株式会社アバール長崎	
資本金	1億3,400万円	
設立年月日	1987年(昭和62年)11月	
社員数	122名(2009年9月30日現在)	
事業内容	電子機器の開発・設計・製造・販売(CTI関連機器、半導体製造装置、画像処理機器、計測制御機器、通信関連機器、カスタム設計FAコンピュータの研究開発・設計・製造・販売)	
代表者	代表取締役社長 川浪義光	

株式事務のご案内

株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目3番1号
中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-78-2031（フリーダイヤル）
取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国
各支店並びに日本証券代行株式会社の本店お
よび全国各支店で行っております。

住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

公告方法

電子公告の方法により行います。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

当社の Web サイトアドレス <http://www.avaldata.co.jp>

株主様のご住所・お名前に関する文字についてのご案内

株券電子化実施に伴い、株主様のご住所・お名前の文字に、株式会社証券保管振替機構（ほふり）が振替制度で指定していない漢字等が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿にご登録いたしております。このため、株主様にご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置換えられる場合がありますのでご了承ください。株主様のご住所・お名前として登録されている文字については、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

上場株式配当等の支払いに関する通知書について

租税特別措置法の平成20年改正（平成20年4月30日法律第23号）により、平成21年1月以降にお支払いする配当金について株主様あてに配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」を送付することが義務づけられました。

配当金額収証にてお受取りの株主様は年末または翌年初に「支払通知書」を送付いたしますのでご覧ください。口座振込を指定されている株主様は配当金支払いの際送付している「配当金計算書」が「支払通知書」となります。なお、両書類は確定申告を行う際その添付資料としてご使用いただくことができます。

株式会社アバールデータ

〒194-0023 東京都町田市旭町 1-25-10
TEL042-732-1000 FAX042-732-1022
<http://www.avaldata.co.jp>



本紙は環境保護のため古紙配合率100%の再生紙と食物性大豆油インクを使用しています。

JASDAQ

証券コード 6918

K09112K1